

No.	補助・単独	事業名【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	成果目標に対する実績	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
1	単	無症状者に対するPCR検査費用助成制度【福祉企画課】	① 新型コロナウイルスの感染が懸念される無症状者が、市のスクリーニングを経て、富士宮市医師会の協力のもと構築した市内医療機関でのPCR検査を受けた場合、当該PCR検査費用の一部又は全部を補助することにより、市民の感染不安の軽減及び無症状陽性者の早期発見につなげるとともに、市内のまん延防止及び社会生活インフラ(医療・福祉・教育)施設、事業所等の社会経済活動の安定的かつ継続的な運営を図る。 ② ④の対象者が市内医療機関にて受検するPCR検査費用の補助、補助交付に係る費用 ③ 補助金 8,270千円 ・市民、高齢者、基礎疾患のある者、事業所等社会経済活動従事者174件=3,436千円 ・低所得者(生活保護、市民税非課税世帯)4件=103千円 ・社会生活インフラ施設156件=4,502千円 ・医療・福祉インフラ施設のクラスター発生時の従事者、利用者9件=229千円 ・医療従事者 20件=1,000千円 補助交付審査費用 4,402千円、郵便料 46千円 ④ ・2週間以内に、陽性者や濃厚接触者と接触又は感染拡大地域由来の感染不安要素がある市民、社会生活インフラ施設等の従業者・新規入所者 ・医療・福祉施設におけるクラスター発生時の従事者・利用者	R4.4	R5.3	12,624,876	12,624,876	① 新型コロナウイルスの感染が懸念される無症状者に対し、富士宮市医師会の協力のもとPCR検査を受けた場合、当該PCR検査費用の一部又は全部を補助することにより、市民の感染不安の軽減及び無症状陽性者の早期発見につなげるとともに、市内のまん延防止及び社会生活インフラ(医療・福祉・教育)施設、事業所等の社会経済活動の安定的かつ継続的な運営を図る。 ② ④の対象者が市内医療機関にて受検するPCR検査費用の補助、補助交付に係る費用 ③ ・市民、高齢者、基礎疾患のある者等、低所得者(生活保護、市民税非課税世帯)、社会生活インフラ施設、医療福祉インフラ施設のクラスター発生時の従事者、利用者、医療従事者 ④ ・2週間以内に、陽性者や濃厚接触者と接触又は感染拡大地域由来の感染不安要素がある市民、社会生活インフラ施設等の従業者・新規入所者、医療・福祉施設におけるクラスター発生時の従事者・利用者	PCR検査実施数 363件 PCR検査費用の一部または全額補助	343件	【担当課による評価】 富士宮市医師会の協力により市内医療機関で多数のPCR検査が実施でき、検査を実施したことで、事業目的である、無症状者の早期発見及びまん延防止に寄与した。
2	単	市立保育園等感染防止事業【子ども未来課】	① 新型コロナウイルス感染者が確認された園等における消毒作業をしっかりと行うことで、感染拡大を防止し、安心して子どもを預けられる環境を整備する。 ② 市立保育園及び障害児通所施設における施設の消毒作業の経費 ③ 1回80千円×1.1×9ヶ月×12月、1回176千円(税込)×2回×1園 ④ 市内保育園13園、障害児通所施設1園	R4.4	R5.3	7,345,690	-	消毒実施回数 公立保育園 84回 7,354,690円	感染症対策を行い、公立保育園13園及び障害児通所施設1園における保育を継続する。	感染者の出た施設については、園活動にできる限り影響がないように消毒業務を実施した。	【担当課による評価】 感染が拡大している状況下においては、園活動にできる限り影響を与えないように消毒業者の協力を得ながら実施することができた。
3	単	病院事業会計繰出金(新型コロナウイルス対策感染症患者の受入れ促進事業)【病院管理課】	① 富士宮市立病院における新型コロナウイルス感染症患者受入施設及び発熱外来診察室の運営に係る経費 ② 富士宮市立病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者受入施設及び発熱外来診察室の運営に係る賃借料、発熱チェック業務に要する費用を交付対象経費とする。 ③ ア 賃借料 362千円 イ 発熱チェック業務委託 6,870千円 ④ 富士宮市立病院	R4.4	R5.3	7,231,950	7,345,690	前年度に引き続き、発熱外来診察室・待合所の設置と発熱チェック及び面会案内業務委託を継続。	病棟へ行く人の発熱チェックを毎日実施	病棟へ行く人の発熱チェックを毎日実施した。	【担当課による評価】 院内感染対策強化により、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを促進できた。
4	単	自宅療養者等支援(医療従事者派遣、食料品支給)【福祉企画課】	① 新型コロナウイルスの感染まん延に保健所業務を補完する相談支援体制を構築するとともに、市内濃厚接触者への生活支援及び安否確認を行う。 ② 相談窓口運営経費、配布する食料品等購入費 ③ 看護職員費 2,854千円 ④ 消耗品費 60千円 ⑤ ・陽性者が判明した福祉事業者、教育施設、企業及び家族等 ・自宅療養者 ・濃厚接触者	R4.4	R5.3	2,819,976	2,819,976	新型コロナウイルスの感染まん延に保健所業務を補完する相談支援体制を構築するとともに、自宅療養者及び濃厚接触者への生活支援及び安否確認を実施した。	自宅療養者支援件数 2,238件	新型コロナウイルス感染症自宅療養者及び濃厚接触者への食事や飲物等の提供 自宅療養者1,534人 濃厚接触者449人	【担当課による評価】 自宅療養者及び濃厚接触者に対し、食料支援等を実施することにより、自宅療養者及び濃厚接触者の生活支援及び安否確認をすることができ、市民の安心安全につながった。
5	補	保育対策総合支援事業【子ども未来課】	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、老朽化した備品の購入や水道の増設等設備の更新及び改修をする。 ② 保育対策総合支援補助金の市負担分に充当 ③ 補助基準額1,029千円×12園(民間保育園、認定こども園等)×1/3(市負担分)=4,116千円 補助基準額1,029千円×13園(公立保育園)×1/3(市負担分)=4,459千円 ④ 民間保育園、認定こども園等12園、公立保育園13園	R4.9	R5.3	18,846,000	6,286,000	公立・民間保育園等が新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品の購入や水道などの設備の更新や改修を行うことができた。	対象施設の90%以上が事業を実施	対象施設の約80%の施設が事業を実施した。	【担当課による評価】 成果目標の90%には到達しなかったが、各施設が必要とする感染症防止対策の備品や施設改修を行うことができた。
6	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金【企画戦略課】	① コロナ禍において注目されるテレワークを推進し、地域の活力につなげるため、テレワーク交付金を活用し、ワーキングスペース整備を推進し、地域経済の活性化やサテライトオフィスなどの誘致につなげる。 ② 補助金、民間のワーキングスペース開設に係る整備及び運営費の1/2 ③ 1事業者、36,000千円 ④ 対象者、ワーキングスペース整備事業費補助金(交付対象事業者、対象施設:市内に整備するワーキングスペース(収容可能人数50人以上)	R4.4	R5.3	30,696,000	15,348,000	富士宮市ワーキングスペース整備事業補助金交付事業(多人数型民間遠隔型開放支援)【交付実績】 事業者:(株)サン・プランナー 交付金額:30,696千円	サテライトオフィス利用企業数 9社	サテライトオフィス利用企業数 0社	【担当課による評価】 補助金を活用し、富士宮駅前に市内初となる大型ワーキングスペースが1か所開設された。 コロナ禍によるテレワークの普及もあり、個人・企業一時利用、月額会員とともに徐々に増加している。
7	単	プレミアム付商品券事業実行委員会補助金(第3弾)【商工連携課】	① コロナ禍において感染拡大の影響及び原油価格高騰・物価高騰による影響で、消費活動が低迷し市内の中小小売店は大変なダメージを受けているため、収束を待たずに市内経済の消費喚起を目的として ② 実行委員会補助金 ③ ア プレミアム分 250,000千円(5,000円分×50,000組) イ 実行委員会(富士宮市商工会議所等)、市民	R4.4	R5.3	248,864,887	248,864,887	プレミアム付商品券 ・販売50,000組を完売した(750,000枚×1,000円) ・利用可能な加盟店1,128店舗 ・換金率 99.54%(746,594円)	商品券販売率 95%(47,500セット販売)	商品券販売率 100%(50,000セット販売)	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染拡大により、大きく衰退している地域経済の活性化を促すことを目的に、市独自のプレミアム付商品券事業を実施販売することで事業者の支援をすることにつながった。 【対象者からの評価】 ・市内経済の消費喚起を支援することにつながった。
8	単	プレミアム付観光クーポン事業費補助金【観光課】	① 新型コロナウイルスの影響及び原油高騰・物価高騰による影響で落ち込んだ観光客の誘客と地域経済の立て直しを図るため、富士宮市観光協会が、市外在住者向けに協会加盟の施設で利用できるプレミアム付観光クーポン券を発行する事業 ② 負担金補助 ③ ア プレミアム分 50,000千円×30%=15,000千円 イ 事務費 7,265,200円×1/2=3,632,600円(富士宮市観光協会と折半) 【事務費の内訳は下記のとおり】 ・臨時職員賃金(7,000円×20日+3,000円)×9か月 ・郵送料(書留460円×事務連絡84円)×3,000件 ・ホテルクーポン券印刷 880千円 ・決済サイト手数料 50,000千円×4.4% ・新聞広告料 22千円×9社 ・封筒印刷代 11円×4,000枚 ・チラシ企画・印刷 70千円 ・フォーム企画・作成委託料 717千円 ・その他 ④ 観光等事業者	R4.4	R5.3	17,421,853	17,421,853	公益社団法人富士宮市観光協会が観光協会加盟の施設で利用できるプレミアム付観光クーポン券を発行する事業に対して、クーポン分の全額及び事業経費の50%を補助した。	観光入込客数 R3年度末比 57万人増	観光入込客数 R3年度末比 54万人増 ・R3年度 438万人 ・R4年度 492万人	【担当課による評価】 当初分、追加分合計5,000セットが完売し、観光誘客及び地域経済対策につながった。
9	補	VRを活用した観光の魅力発信事業【富士山世界遺産課】	① 富士宮市の観光資源の周知啓蒙や受け入れ体制の不十分な部分を補い価値を高めるためVRを導入し、コロナ禍においても継続して周知発信を図る。 ② 市内のアクセシビリティや構成資産のVR動画を作成し、HP等で発信するとともに、観光地でVRカメラを使って臨場感あるVR動画を制作した。 ③ 構成資産分]VR動画5本作製経費、VRメカ購入等16,368千円 【観光資源分]VR動画4本作製経費、VRメカ購入、メディア掲載等PR経費等 16,280千円 ④ 市民及び観光客	R4.9	R5.3	32,648,000	32,648,000	【観光課】 ・VR動画(ダイジェスト含む)6本作成 ・平面動画(ダイジェスト含む)8本作成 ・多言語webサイト制作(日・英・簡・繁) ・体験イベント223人参加(静岡空港・JR品川駅・アトリエドレッサ) ・PR(海老名SAサイエンス、東京FM、トインチャンネル、PRワイヤー等) ・VRゴール5台購入 ・世界遺産課と合わせ約550万人へリーチ 【富士山世界遺産課】 ・VR動画(ダイジェスト含む)6本作成 ・平面動画(ダイジェスト含む)6本作成 ・多言語webサイト制作(日・英・簡・繁) ・体験イベント223人参加(静岡空港・JR品川駅・アトリエドレッサ) ・PR(海老名SAサイエンス、東京FM、トインチャンネル、PRワイヤー等) ・VRゴール5台購入 観光課と合わせ約550万人へリーチ	観光入込客数 R3年度末比 57万人増	観光入込客数 R3年度末比 54万人増	【担当課による評価】 【観光課】 多くの人に富士宮市の観光をPRすることができたことから、富士宮市の認知度の向上と誘客に寄与した。また、新たな観光PRコンテンツを造成できたことにより、収束期における誘客促進、来訪者数の増加に寄与することができた。また、成果物は国内外からの構成資産への訪問のための周知促進の大きな武器となりコロナ後の誘客促進に寄与できるものと考えられる。

No.	補助・単独	事業名【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 終了	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	成果目標に対する実績	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
18	単	歴史・文化資源を活用した観光振興事業【観光課】	①感染拡大の影響で、需要が落ち込んだ観光分野に対する支援として、令和5年1月から開始される大河ドラマの放映を契機として、本市の歴史・文化資源の魅力を生かすことにより、市民へ歴史・文化の伝承と、市内の観光振興を促進する。 ②ロゴマーク作成とのほり旗等作成PR経費、歩く博物館看板リニューアル、大河ドラマゆかりの地案内冊子制作経費 ③PR経費5,762千円(ロゴマーク製作、のほり旗・横断幕製作、ラッピング広告) PR経費967千円(歩く博物館看板リニューアル、案内冊子制作) ④市民、観光客	R4.9	R5.3	6,476,650	6,476,650	【観光課】 ・ロゴマーク「家康公の遺産」を作成 ・ロゴマークを活用したのほり旗の作成及び設置 ・ロゴマークを活用したラッピング高速バスの走行(富士宮～東原間) ・鎌倉・戦国時代の史跡を巡る周遊観光バス「フレット」ふじのちや各停留所 ・特設サイトの作成 ・webメディアに対しモニターツアーを実施及びwebメディアへの記事掲載 【文化課】 ①戦国時代の富士宮とゆかりのある場所を紹介する小冊子となる。富士宮～戦国時代の富士宮探訪を10,000冊作成し、市内の観光案内所、世界遺産構成遺産案内所ほか中学生、公民館等に配布した。 また、市内の家康ゆかりの北山用水、遠岡大社に看板を設置した。 ②歩く博物館のポイントのうち、戦国時代の富士宮に関する場所で見板のリニューアルを7か所、新設を3か所実施した。	観光入込客数 R3年度末比 57万人増	R3年度末比 54万人増	【担当課による評価】 【観光課】 複数メディアを活用したことで幅広い層に情報を発信することができた。また、誘客に繋がる新たな魅力を発見することができたと同時に、市内を周遊するためのコンテンツを新たに作成することができた。 【文化課】 これまで、戦国時代の富士宮に関してまとめたものがなかったが、今回イラストを交えた小冊子にまとめたことで、アプルーコバだけでなく、今後も市内にPRするアイテムとして活用が可能である。富士宮市の歴史文化について、冊子で、また、現地を歩き、実物を目にし看板で内容を知ることによって、戦国時代の富士宮について知ることができ、富士宮の歴史ファンを増やしていけると思う。
19	単	新たな働き方推進事業【デジタル推進課】	①庁舎内の通信環境を有線から無線化することで、執務室以外での業務実施環境を整備し、新型コロナウイルスまん延防止防止としての分散勤務環境を整備する。 ②市内ネットワーク機器、無線LANアクセスポイント及び制御機器を購入し設置する経費。 ③委託料一式 53,196千円 庁内ネットワーク機器33台 無線LANアクセスポイント及び制御機器42台 機器設定委託料 機器設置委託料 ④市内ネットワーク機器・市役所B1～7F 無線LAN:2・3・4F、全会議室	R4.9	R5.3	53,195,340	53,195,340	令和5年3月までに、本庁舎2・3・4F執行部及び全フロアの会議室において無線化が完了した。	無線化した会議室等で無線LAN接続が可能 42/42か所	無線化した会議室等で無線LAN接続が完了し、42/42か所	【担当課による評価】 感染対策として分散勤務環境を整備できただけでなく、会議室で無線によるWeb会議が可能になったことで事務効率化にも大きな効果があり、テレワーク等の働き方改革を可能にする基盤を整備することができた。
20	単	公立学校情報機器整備事業【教育総務課】	①新型コロナウイルスの対策としても活用されている小学校GIGAスクール端末について、既存のネットワーク環境では2クラス程度しか同時に利用できない不具合が生じている。ネットワーク環境を変更し整備することで、問題を解決し、集会をリモート開催して密を避ける、自宅待機のリモート授業参加など、新型コロナウイルスまん延防止のために更なる活用が期待できる。 ②委託料 ③小学校ネットワーク機器リース構築費31,460千円 ハードウェア一式(無線アクセスポイント、L3スイッチ及びL2スイッチ等)、機器の設置及び設定作業費一式 ④市内小学校21校	R4.9	R5.3	31,460,000	31,460,000	小学校ネットワーク機器更新事業委託を実施 契約額 31,460,000円 対象校 21小学校	市内小学校21校へGIGAスクール端末利用環境を整備	小学校21校のネットワーク環境整備が完了し、正常稼働を確認。	【担当課による評価】 校内WiFi環境の整備により同時に多数通信を行っても円滑に利用できるような環境を整備できたことにより、従来の同時接続のリモート配信を行う場合等に利用に制限が生じていたが、これが解決したことでも活用できるようになり、感染症の拡大防止に役立った。
21	単	データ放送(dボタン)を活用した情報発信事業【広報課】	①テレビのデータ放送を活用した情報提供サービス導入により、インターネットやスマートフォンを利用しない市民に対し、新型コロナウイルス関連情報などを迅速に届け、デジタルデバイスにつなげる。 ②テレビのデータ放送を活用した情報サービス利用経費 ③システム利用料 77千円/月×6か月×1.1=509千円 ④市民等	R4.9	R5.3	423,500	423,500	令和4年11月から、導入。 デジタルデバイスの方を対象に、コロナ情報、公共施設の閉庁日、休日緊急など市の市情を配信。	1か月のアクセス数 3,000件	アクセス数 11月2,545件 12月3,499件 1月2,780件 2月2,821件 3月2,096件 平均アクセス数 2,700件	【担当課による評価】 目標のアクセス数には及ばなかったが、デジタルデバイス対応として、ウェブサイトなどを見るのが苦手な人にも、市の情報を届けられているものと考え、引き続き、PRに努めていきたい。
22	単	消防署等感染症対策環境整備事業【消防総務課】	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消防署に感染症対策に効果のある備品を購入することで、消防署に勤務する隊員が安全に勤務できる環境整備を図る。 ②備品購入費 ア 感染防止ジャケット・パンツ158着 5,716千円 イ 可搬式小型オンポン水生装置 950千円×2台×1.1=2,090千円 ウ 殺菌線ロッカー 330千円×3台×1.1=1,089千円 エ 高性能空気清浄機 125千円×2台×1.1=275千円 オ 90千円×4台×1.1=423千円 ④対象施設:2消防署及び4分署	R4.11	R5.3	8,771,840	8,771,840	左記③アからエのとおり ア 感染防止ジャケット・パンツ 158着=5,445,000円 イ 可搬式小型オンポン水生装置 833,500円×2式×1.1=1,833,700円 ウ 殺菌線ロッカー 268,000円×3式×1.1=884,400円 エ 高性能空気清浄機 110,500円×2台×1.1=243,100円 *Airdog X5 83,100円×4台×1.1=365,640円	2消防署及び4分署に勤務する隊員の安全に勤務できる体制を整備する。	左記実施状況のとおり の備品を購入し、2消防署及び4分署に配備し、隊員が安全に勤務できる体制を整備することができた。	【担当課による評価】 感染防止ジャケット・パンツ、可搬式小型オンポン水生装置及び殺菌線ロッカーにより、新型コロナウイルス感染症患者の移入を含めた、救急出勤時や出勤後における隊員の感染症対策を有効に実施することができた。また、高性能空気清浄機を配備したことにより、消防署及び分署内での感染拡大を防ぐことができ、消防力の低下を未然に防ぐことができた。
23	単	新型コロナウイルス感染拡大に伴う救急業務事業【消防総務課】	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う救急業務に携わる職員への感染防止を目的 ②感染症防止用消耗品費 ③ア 感染性産業廃棄物専用容器 3,000円×150個×1.1=495,000円 イ 感染防止衣 上衣400着、下衣600着 836,000円(税込) ウ N3フィルター 168個×990円×1.1=182,952円 エ サニタリーシート 108枚×650円×1.1=77,220円 オ ニトリル手袋(100枚/箱)25箱×22,000円×1.1=605,000円 カ フレックス蛇管吊りセット 6セット×21,000円×1.1=138,600円 キ カラーキュレータ 7,980円×1台、9,800円×1台(税込)=17,780円 ④消防職員	R4.4	R5.3	2,649,684	2,649,684	左記③アからキのとおり ア 感染性産業廃棄物専用容器 3,000円×240箱×1.1=792,000円 イ 感染防止衣上下 -上衣 1,000円×400着×1.1=440,000円 -下衣 600円×600着×1.1=396,000円 ウ N3フィルター 990円×168個×1.1=182,952円 エ サニタリーシート 650円×108枚×1.1=77,220円 オ ニトリル手袋(100枚/箱) 22,000円×25箱×1.1=605,000円 カ フレックス蛇管吊りセット 21,000円×6セット=138,600円 キ カラーキュレータ 2台=17,780円	R5.3までに納入し、市内2消防署及び4分署に配備する。	左記実施状況のとおり の消耗品を購入し、成果目標のとおり配備することができた。	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症患者の搬送時を中心として、救急出勤時における隊員の感染対策を有効に実施することができた。

補助・単独	事業名【担当課】	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	成果目標に対する実績	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
24	単 指定管理者光熱費負担軽減対策事業【行政課】	①新型コロナの影響及び原油高騰・物価高騰対策として指定管理者事業者に対し、光熱費・燃料費の繰上り分を補助し、負担軽減を図る。 ②補助金(指定管理者に対する光熱費・燃料費負担軽減対策事業費補助金) ③R4.4～R5.1までの光熱費・燃料費高騰分38,278千円(15施設分) ④指定管理施設15施設の指定管理者(10者)	R4.11	R5.3	37,606,000	37,606,000	指定管理施設の光熱費等の実績に対し、高騰分の補助(10/10)を実施。	指定管理者10者に補助し、施設の安定的な運営を支援する。	指定管理者10者(13施設)に対し37,606千円を補助し、施設の安定的な運営を支援した。	【担当課による評価】 光熱費等の高騰が指定管理施設を運営する指定管理者を経済的に圧迫するなか、光熱費等の高騰分を補助し、負担を軽減することで、施設の安定的な運営を支援することができた。
25	単 防災DX推進事業(無人航空機及び情報共有システム導入事業)【危機管理課】	①コロナ禍においても発生する災害に備えるため、無人航空機(ドローン)を導入し、災害時においても非対面・非接触により被害情報を把握し、効率的な防災対策を行う。操縦方法等に関する研修を受講し、活用人材を育てる。また、撮影した映像情報をリアルタイムで把握できるクラウドサービスを導入し、災害時の迅速な対応につなげる。 ②備品購入費、システム導入委託料、システム使用料、研修委託料 ③無人航空機 1機 863千円 + 2台 6,000千円=6,863千円(税込) 無人航空機情報共有システム導入委託 10,670千円 運用サポート使用料 50千円×2月×1.1=110千円 職員研修委託料(一般職分) 1,348千円(消防職分)809千円 ④-	R4.11	R5.3	16,897,100	16,897,100	【危機管理課】令和5年度、撮影した映像情報をリアルタイムで視聴できるクラウドサービスについて契約を締結し、無人航空機の操作訓練、接続訓練等を実行的に行なった。 【消防総務】左記③のうち消防本部分 ・無人航空機 2,274,500円×2×1.1=5,003,900円 ・職員研修委託料(ドローン操作研修) 245,000円×3人×1.1=808,500円	無人航空機3台を導入するとともに、情報共有システムを導入し、非対面・非接触の防災対策を可能とする。 【消防総務】左記実施状況のとおり無人航空機を2式購入するとともに、3人の職員にドローンの操縦方法や法的事項等に関する研修を受講させ、民間ライセンスを取得させることで活用人材の育成ができた。このことで非対面・非接触の防災対策を可能とした。	【危機管理課】無人航空機3台を導入するとともに、情報共有システムを導入し、無人航空機で撮影した映像をリアルタイムで確認できるクラウドサービスに反映できるため、平時の消防本部が対応する災害等において、正確で迅速な意思決定に活用している。 【消防総務】災害出動時における非対面・非接触を可能としたことで、隊員の感染症対策を有効に実施することができ、消防力の低下を未然に防ぐことができた。また、今後の山岳救助事業の際の救助者の検索に際し、迅速かつ効果的な検索を可能とした。	
26	単 新型コロナウイルス感染症検査キット配布事業【福祉企画課】	①新型コロナウイルスの感染拡大による医療ひっ迫に対応するため、無料で抗原検査キットをドライブスルー方式で配布し、感染拡大防止を図る。 ②委託料 ③検査キット配布業務委託 2週間 3回分 41,565千円 配布会場駐車場整理委託 3,740千円 ④新型コロナウイルス感染症を疑う症状のある人で、発熱外来のひっ迫により受診が難しい人。	R4.9	R5.3	39,687,091	39,687,091	新型コロナウイルスの感染拡大による医療ひっ迫に対応するため、新型コロナウイルス感染症を疑う症状のある人で、発熱外来のひっ迫により受診が難しい人に対し、無料で抗原検査キットをドライブスルー方式で配布し、感染拡大防止を図る。	1日200人に抗原検査キットを配布する。	ドライブスルー方式による配布実績 4,560人	【担当課による評価】 富士宮市医師会と協議し、感染拡大による医療ひっ迫の解消を目的にドライブスルー方式で検査キットを配布し、自衛検査が可能な特性により、自衛検査を案内し、重症化リスクのある陽性者には、受診を案内するなどの対応を実施し、市民の安心安全の確保に寄与した。
27	単 感染症防疫作業手当【消防総務課】	①コロナ禍において感染症患者と接する可能性のある、救急搬送に携わる職員のための作業手当 ②感染症防疫作業手当 ③1か月平均≒393千円×12月=4,716千円(県負担金1,216千円) ④救急搬送に携わる消防職員	R4.4	R5.3	4,788,000	2,948,000	防疫作業手当 4,000円×737人=4,788,000円 (県負担金1,840,000円充当)	新型コロナウイルス感染症患者の移送及び救急搬送を行うという職務の特殊性を考慮し、手当を支給したことにより、隊員のモチベーションの向上につなげる。年度計939件、延べ1,179人分を見込む。	左記成果目標のとおり新型コロナウイルス感染症患者の移送及び救急搬送を行った職員に防疫作業手当を支給した。	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染症患者の移送及び救急搬送を行うという職務の特殊性を考慮し、手当を支給したことにより、隊員のモチベーションの向上につながった。
28	単 路線バス運行継続支援事業【交通対策室】	①新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰にあつて、業績が悪化しているバス事業者に対し、路線バス運行の継続を支援することで、地域に不可欠な交通手段を確保する。 ②バス事業者から運行継続が難しく、路線退出の意向があった2路線に対する運行継続のための支援金 ③2路線を運行継続するための支援金3,300千円 ④路線バス運行事業者	R4.4	R5.3	3,283,000	3,283,000	市内内を運行する路線バス(生活交通路線)の赤字に対する市単補助金の補助割合は通常2/3までであるが、赤字の大きい路線については全額補助とした。 (1/3上乗せ額) 柚野線:1,055,000円 上野線:2,228,000円	路線バス(2路線)の運行継続	地域内路線バス事業者の運行継続ができた。	【担当課による評価】 赤字額の大きい2路線について、補助額を1/3上乗せし、市内内路線バスを運行する公共交通事業者の事業継続を支援した。
29	単 肥料等価格高騰対策事業費補助金(畜産堆肥利用促進事業)【農業政策課】	①コロナ禍においてエネルギー価格や物価の高騰など、燃料代や粗飼料価格が高騰し畜産経営体の経営が逼迫している。そこで、経営の安定が図れ、家畜から発生する糞尿が適切に処理されるよう、畜産堆肥の利用者へ利用量の増加の促進を図る。 ②補助金 ③バラ堆肥:2,000円×1,725t=3,450千円 袋入り:100円×500袋=50千円 計3,500千円 3,500千円 ④認定農業者等	R4.4	R5.3	1,921,000	1,921,000	畜産堆肥を購入した認定農業者などを対象に11月と3月に補助金を交付 バラ堆肥1トンにつき2,000円 袋入り1袋につき100円	支払件数見込30件	対象 認定農業者等27戸 1,921,000円(1,146トン)	【担当課による評価】 化成肥料が高騰し、農家の負担は増えている。また畜産農家も堆肥を生産する過程で燃料代など諸資材が高騰している。畜産堆肥の購入に対する補助をすることで、農家が化成肥料の代わりに良質な堆肥の購入量が増加し、循環型農業の推進にも繋がった。
30	単 プレミアム付商品券事業実行委員会補助金事業(事務費分)【第3弾】 【商工振興課】	① コロナ禍における感染拡大の影響及び原油高騰・物価高騰による影響で、消費活動が低迷した市内の中小小売店は大きなダメージを受けているため、収束を待たずに市内経済の消費喚起を目的 ② 実行委員会補助金(事務費分) ③ ア 商品券販売・換金業務委託料 45,000千円 イ 商品券印刷代 6,000千円 ウ 広告料 300千円 エ 振込手数料 1,700千円 オ ウェブ使用料、その他需用費等 5,000千円 カ 会計年度任用職員1人 報酬 キ 会計年度任用職員R4.4～R5.3 報酬152,307円×12月=1,827,684円、期末手当152,307円×1.275円×2回=388,382円 ④ 実行委員会(富士宮市商工会議所等)、市民	R4.4	R5.3	56,538,858	56,538,858	プレミアム付商品券 ・商品券作成、販売、換金等における事務費(委託料、印刷製本費、郵便料、手数料・使用料、事務用品、広告費) ・販売50,000組を売上げた(750,000枚×1,000円) ・利用可能な加盟店1,128店舗 ・換金率 99.54%(746,594枚)	商品券販売率 95%(47,500セット販売)	商品券販売率 100%(50,000セット販売)	【担当課による評価】 新型コロナウイルス感染拡大により、大きく衰退している地域経済の活性化を応援することを目的に、市独自のプレミアム付商品券事業を実施販売することで事業者の支援をすることにつながった。
31	補 子育て世帯応援給付金事業【子ども未来課】	① コロナ禍においてエネルギー、食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を応援するため、高校生までの子どもを養育する者に対し、子ども一人当たり1万円の給付金を支給する。子育て世帯の財源増加効果を見込む。 ②給付金および事務費 ③ ア 給付金202,000千円(20,200人×1万円) イ 会計年度任用職員雇用経費 832千円(1人×4か月) ウ 報酬費1,344千円(84円×16,000通) 合 計 204,176千円 ④事業の対象(高校生までの子ども20,200人の養育者)	R5.2	R5.4以降	(令和4年度) 840,024 (令和5年度) 193,326,424	(令和4年度) 840,024 (令和5年度) 193,326,424	積極支給対象者及び令和5年6月30日までに申請のあった対象者に給付を実施した。	対象児童(20,200人)への給付	対象児童のうち、19,261人(95.4%)に給付を行った。	【担当課による評価】 エネルギー、食料品等の物価高騰の影響がある中、子育て世帯に広く給付を実施したことにより、生活の一助になったものとする。